

帝國（四國宣言）を受諾し
畏し萬世の爲永を聞く

面一第

必す國威を恢弘
舉斷する途は一つ

國威を恢弘するに於て

國の焦土化必ひす
御清國にき御東
國體特に過道
支桃制限せず
秩序と治安

[illegible]

The Mitsuhashi Maru is a large Japanese cargo ship, seen from a high angle. It has a white hull with a dark upper section and a prominent funnel. The ship is moving through the water, leaving a wake.



LAUDING PRESIDENT— MacArthur hailed the U.S. for its role in winning peace in Korea.

U. S. GOES ALL OUT ON WINNING PEACE

WASHINGTON, Aug. 13.—(AP)—President Truman today ordered the U.S. to go all out in winning peace in Korea, and to use all the power of the United States to bring about a settlement.

Truman's statement came after a meeting of the National Security Council, in which the president's advisers agreed that the U.S. should use all the power of the United States to bring about a settlement.

Truman said that the U.S. would use all the power of the United States to bring about a settlement, and that the U.S. would use all the power of the United States to bring about a settlement.

MacArthur Hails Peace

SEATTLE, Aug. 13.—(AP)—General Douglas MacArthur today hailed the U.S. for its role in winning peace in Korea, and to use all the power of the United States to bring about a settlement.

MacArthur said that the U.S. would use all the power of the United States to bring about a settlement, and that the U.S. would use all the power of the United States to bring about a settlement.

Pacific Trips Called Off

WASHINGTON, Aug. 13.—(AP)—President Truman today ordered the U.S. to go all out in winning peace in Korea, and to use all the power of the United States to bring about a settlement.

Truman said that the U.S. would use all the power of the United States to bring about a settlement, and that the U.S. would use all the power of the United States to bring about a settlement.

MARTIN PROCLAIMS TWIX DAY HOLIDAY

RETAIN CONVICTED

記者たちの日米戦争

平成三年十二月八日初版発行

著 者 木村栄文

発行者 角川春樹

印刷所 凸版印刷株式会社

製本所 株式会社鈴木製本所

発行所 株式会社角川書店

東京都千代田区富士見二―十三―三

電話 営業部〇三―三八一七―八五二一

編集部〇三―三八一七―八四五一

振替口座東京三―一九五二〇八 千一〇二

落丁・乱丁本は小社通信販売課にて送料当社負担で
お取替えいたします。



Printed in Japan

ISBN4-04-883304-9 C0095

記者たちの

日米戦争

江苏工学院图书馆
藏书章

はじめに―ミズーリ号艦上の孤独―

1 島民よ冷静であれ―ウッドワード記者の論説―

2 パールハーバーを忘れるな―八月十五日か十二月八日か―

3 アメリカの新聞と日本の新聞

4 日系人の強制収容とウォルト・ウッドワード

5 終戦直前の日米の新聞

6 何を書けなかったか―日米の報道統制―

7 アメリカ人と原爆投下

8 白紙の新聞―高杉孝二郎、毎日新聞西部本社編集局長―

9 マンザナーからの便りと『ユタ日報』

5

11

18

24

36

46

62

76

87

112

10	勝利の日を迎えて―対日戦争終結前後のアメリカの紙面―	129
11	大日本帝国が敗けた……	139
12	一億総懺悔―新聞の転向―	149
13	ウォルト・ウッドワードの勝利	158
14	なぜウッドワードは書いたか	168
15	ミズーリ号艦上の孤独再び	175
	あとがき	192

装丁／菊地信義

はじめに—ミズーリ号艦上の孤独—

降伏調印式の悲哀

一九四五年（昭和二十年）九月二日の朝、東京湾上に浮かぶ戦艦ミズーリ号（四万五千トン）の後甲板は、歴史的な降伏調印式を一目見ようと待ちかまえる水兵たちと、アメリカをはじめ、各国の特派員、カメラマンたちであふれていた。

敗戦日本の全権団十一名の乗ったエンジン付きボートがミズーリ号に接舷し、一同は艦橋に登った。左脚が義足の重光葵全権には難儀な階段だったが、彼は一步一步、苦痛に耐えて登りつめた。当時のニュースフィルムを見ると、重光全権はタキシードにシルクハットの礼装で左手にステッキを突き、居並ぶアメリカの水兵や将官のあいだを縫うようにして調印の場へ向かっている。

アジアの諸国を制覇し、アメリカへ挑戦した帝国日本。その降伏の使者たちを、連合軍代表、参観のアメリカ軍将官らは、冷ややかに迎えた。重光は毅然^{きぜん}としてはいるが、表情は固く、左脚を引きずる姿は痛々しい。あとに従う全権団のうち、梅津美治郎陸軍大将以下、軍服の将星たちは無腰^{むこし}

である。

このときに調印された降伏文書を、ワシントンの国立公文書館で閲覧した。アメリカ市民の「知る権利」を象徴するかのよう^に、文書の実物は無造作に運ばれてきた。黒い革張りの表紙を開くと、左ページに降伏条約の文言が記^しされ、右ページ中ほどに連合軍最高司令官ダグラス・マッカーサーの署名があり、下段に日本側の重光外務大臣、梅津陸軍大将両全権の署名。そして合衆国代表のW・ニミッツ太平洋艦隊司令長官以下、中華民国代表徐永昌、ソ連代表N・ジェレビヤンコら連合国代表の署名が連なっている。閲覧の希望が多いからであろう、サインのインクも褪^{たし}色^{よく}しかかっていた。

調印式は定刻の午前九時少し前、マッカーサーの簡潔な演説で始まった。

「ここに我々主要交戦国代表が参集して、平和克服を目的とする厳肅なる協定を締結しようとする。相対立する思想理念の衝突は一切世界の戦場において決定せられた次第であつて、今やなんら論議の余地はない……」（加瀬俊一選集『日本がはじめて敗れた日』山手書房刊より）

演説が終わるや、マッカーサーに促されて日本側の重光、梅津が調印し、引き続いてアメリカ、中華民國、英連邦、ソ連、オーストラリア、カナダ、フランス、オランダ、ニュージーランドの代表が調印、最後にマッカーサー自身が署名を終えた。

通信社APの記者、当時三十六歳のモーリン・スペンサーは、記者団の代表として歴史の一部始終を目の当たりにした。戦後四十五年目の一九八九年（平成元年）九月、アメリカ、オレゴン州ユ

ージン市のオフィスで、元記者はあのミズーリ号での思い出を語った。

「日本の代表団はタグボートみたいな小さな船でミズーリ号へたどり着きました。当時、日本海軍の艦艇は残っていたのに、代表団はそれを使わせてもらえませんでした。あの偉大な海軍を擁し、アメリカに対等の戦いを挑んだ日本の代表団が、あんなボートでやってきたことがまず印象的でした」

調印式では、みなが見守る前に日本一国が引き出され、降伏文書に署名した。居並ぶ世界の主要な国々の代表がみな日本の敵であり、だれ一人、日本を友人とは思っていない。一人の友人もたない日本とはなんと孤独な国か、とスペンサーは思った。

すべての友情を失い、世界の前に引きすえられた日本。あのミズーリ号艦上の日本の孤独は、四十六年を経たいま、世界でとかく疎外され、孤立しがちな今日の日本の立場を暗示するかのようである。

あの戦争から新聞が得た教訓は……

一九九〇年（平成二年）八月、イラクのクウェート侵攻に端を発した湾岸危機に際し、日本国内ではアメリカ軍、多国籍軍への支援の是非についてかしましい論議が巻き起こった。各紙は、現地から間断なく送られてくるCNNのテレビ映像にあおられるかのように、戦況の報道、解説に追われた。

ところが一九九一年（平成三年）二月、戦争があっけなく終わってしまうと、日本の新聞各紙は一転して「湾岸戦争終結後、戦争への協力を遂巡^{しゅんじゅん}した日本に對するアメリカの不満は高まり、日米摩擦は激化する」と書き立てた。読者はあらためて政府の対応の遅れをなげき、日米関係の悪化を危惧^{きぐ}した。

だが、本当にそんな不満を、アメリカ政府は、そして同国民はもっているのだろうか？

アメリカ在住のジャーナリスト中村忠彦氏は、アメリカの戦争介入以降、全米から三十の日刊紙を集めて記事と論説に目を配ってきた。しかし、彼は、そういう対日不満の記事をほとんど見いだすことはできなかった。

正確には、東京電として「日本の新聞は『アメリカでは不満が高まっている』と書き続けている」と紹介した記事と、対日批判が売り物の半ダースほどの議員の反日発言、それに一部雑誌の記事を除けば、日本の湾岸貢献策の遅延や不足を非難する記事は、アメリカの新聞にはなかったのである。

とはいえ、日本側が気にしているとおり、たしかにアメリカ国民がいま不気味に感じ、かつ嫌悪している国は日本である。

一九九一年（平成三年）一月の『ギャラップ』世論調査で、アメリカ国民の七十三パーセントは「ソ連より日本のほうがより深刻な脅威」と答えた。しかも注目すべきは、世論調査の回答者三千人のうち、年収四万ドル以上の富裕な知的階層のあいだに、日本への反感が圧倒的に拡^{ひろ}がっている

という事実である。この知的階層は情報を嚥^の呑みにせず、みずからの論理と倫理観、さらに経済や通商のデータから日本観を構築していく。彼らの基礎テキストは、情報が表層に限定されがちなテレビではない。新聞なのである。そういう知識人の反日感情は、けっして一過性のものでないだけに、日米関係の亀裂^{きれつ}を深刻なものにしかねない。この時期、もし日本の新聞が政府の外交を頼むに足らず、というなら、新聞自身に日米関係、ひいては日本の国益のためにも果たすべき役割がある。新聞人は高みからの傍観者であってはならないはずである。

昭和の終焉^{しゅうえん}に際し、日本では太平洋戦争にかかわる昭和天皇の戦争責任が論じられた。新聞は積極的でないまでも、おもに世界の反応を紹介するという方法で婉曲^{えんきよく}に天皇の責任の所在を問うた。しかし、今日の政治倫理の不在、無責任体制の遠因は、天皇が戦争責任を回避したことに収斂^{しゅうれん}されるのだろうか。一九四五年（昭和二十年）の、日本が戦争に敗れたあの夏、新聞はみずからの戦争責任に決着をつけないまま、するりと戦後民主化の波に乗ってしまった。新聞が責任問題を克服して再出発していたら、今日の政治に及ぼすその言論の重さはまったく違ったものになっていたにちがいない。自浄作用抜きに戦後を生きのびた新聞による天皇の戦争責任追及には、当然ながら迫力が欠ける。

ところが新聞と新聞記者にとって、あの混沌とした抑圧の時代状況を生き抜くことがいかに至難であったかを知ると、このような批判もまたむなししい批判に思われる。

満州「事変」から日中戦争、そして太平洋戦争Ⅱ日米戦争。あの日米戦争とは何だったのか。あ

の戦争は終わったのか。まだ続いているのではないのか。四十六年たって日米関係は変わったか、変わっていないのか。日本はあの戦争から何を学んだのか。

勝利と敗北、この戦いの始まりと終わりを、アメリカの、そして日本の新聞はどう伝えたのか。同時に、記者たちは何を思い、どう生きたのか、それらが今日のわれわれに問いかけるものは何なのか。私はその一部を拾い出し、読者に提示したい。

1 島民よ冷静であれーウッドワード記者の論説ー

アメリカ政府、日系人強制収容を謝罪

一九九〇年（平成二年）十月九日、ワシントンD・Cの司法省で、日系アメリカ人に対する賠償金の授与式が行われた。これは、太平洋戦争下におけるアメリカの日系人強制収容に対して行われた国家賠償の歴史的な式典だった。

強制収容の不当性を調査する委員会が発足してから、この賠償金支払いにいたるまでに、十年の歳月を要している。半世紀前のできごとに多額の賠償を支払うことはおかしいという反撥^{はんぱつ}が議会に根強かったためである。

ソーンバーグ司法長官は日系人の最高齢者、ロサンゼルス在住の牧師で百七歳のエトウ・マモル以下代表者九人に対し、賠償金として一人二万ドルの小切手と、ブッシュ大統領の謝罪の手紙とを手渡した。

「いかなる金額、言葉をもってしても、失われた年月は取り戻すことができませんが、いま過去の

あやまちをあらためて謝罪します」と大統領の手紙にはあった。

その後、授与式は西海岸のロサンゼルスでも開かれた。

強制収容の苦しみを味わった日系人の生存者約六万人に支払われる額は一人三百万円に満たず、支払いは一九九三年にまで及ぶ。日本人の感覚では、賠償の金額そのものも低い、財政赤字に悩む合衆国政府にとっては、総額十数億ドルの出費は楽ではない。しかし、あえてアメリカ政府は賠償に踏み切った。日系米人市民協会（JACL）を中心にした運動の成果であるとともに、アメリカ人の良心を示したものだといえよう。

真珠湾攻撃と排日感情

一九四一年（昭和十六年）十二月八日午前三時十九分（現地時間七日午前七時四十九分）、日本海軍機動部隊の第一波攻撃隊百八十三機がハワイ・オアフ島の真珠湾を奇襲した。この第一波と第二波百六十七機の攻撃で、湾内に停泊中のアメリカ太平洋艦隊の戦艦八隻は、全艦が撃沈もしくは大損害を受けた。また、ホイラー飛行場ほか島内の各飛行場への攻撃によって、地上にあった米軍機二百三十機が破壊された。

日本軍にとっては日清、日露の戦争以来、宣戦布告抜きに奇襲攻撃は常套手段だったが、アメリカの世論は、卑劣な不意打ちと憤り、一挙に対日戦争へ結束した。同時に、この不意打ちは太平洋を挟んで日本と対峙する西海岸にパニックをもたらした。

『サンフランシスコ・クロニクル』の記者（エグゼクティブ・エディター）、ウィリアム・ジャーマン（七十二歳、一九九一年現在、以下同様）が鮮明に覚えているのは、社の外信部長がニューヨークへ遁走^{そそう}していった事件である。

十二月七日の夕刻、外信部長はアシスタントのジャーマンを呼び、別れを告げた。

「君も、自分の葬式を出したくないなら、この町を出ろ、一週間かそこらで日本軍がカリフォルニアに上陸するぞ」

部長は翌朝、そそくさとサンフランシスコを去り、すでに電話で話をつけていたのであろう、『ニューヨーク・タイムズ』に入社した。知的で、一般市民よりたしかな情報に接していたはずの新聞記者でさえこの始末だった。

当時、アメリカ在住の日系人は約十二万七千人。そのうち十一万三千人が、カリフォルニアを中心に、オレゴン、ワシントンの西海岸三州に住んでいたが、真珠湾攻撃を機に、彼らは市民の対日憎悪の標的にされた。

排日、反日の感情は真珠湾攻撃が始まったわけではない。日露戦争以前から日本人移民の多い西部諸州、ことにカリフォルニア州では、日曜日にも休まずに働き、なかなか服従せず、近隣の白人社会に同化しない日系移民に対する反感は強かった。しかも、日本が日露戦争に勝ったことで生まれた警戒心が、差別意識と合わさり、すでに一九一〇年代から排日、反日の感情は、いつでも火がつく状態だった。

一九一三年（大正二年）五月、カリフォルニア州に排日土地法（外国人土地所有禁止法）制定。

一九二四年（大正十三年）五月、排日移民法（日本人移民制限を意図した新移民法）成立、七月に施行。こうした歴史を経たものの、日本の真珠湾攻撃であった。日系人は直接、暴力やいやがらせにさらされたが、かれらを救おうと主張する新聞はなかった。

ただ、広いアメリカで一紙、日系人擁護の社説をかかげた新聞。それは、ワシントン州シアトルの沖合十キロに浮かぶペインブリッジ島の週刊新聞『ペインブリッジ・レビュー』であった。

日系人擁護の歴史的社説

真珠湾攻撃当時、人口四千のペインブリッジ島には、イチゴの栽培で生計を立てる日系人四十七家族、二百七十四人が住んでいた。

タブロイド版八ページの『ペインブリッジ・レビュー』の発行部数は三千部、英語が読めない日系一世の所帯を除けば、島のほぼ全所帯で購読されていた。

社主兼編集者はウォルト・ウッドワード。柔和な顔立ちに眼鏡をかけ、ひょろりとした体つきの三十一歳の青年だった。

『ペインブリッジ・レビュー』の発行日は毎週水曜日だが、十二月七日は日曜だった。ウッドワードはラジオの臨時ニュースを聴くや、号外新聞を発行しようと、島のプリーザント・ビーチに近い

社屋に駆けつけた。社に着くや大急ぎで記事をまとめ、社説を書き上げて、夜間に活字を組んだ。西海岸への日本軍の上陸や空襲がうわさされる最中である。島の灯火管制を見回る民間防衛隊長はいらだって、ウッドワードの妻ミリーに「電気を消しなさい、さもないとお二人を放り出しますよ」と凄んだ。ウッドワードはあかりがもれる窓に新聞紙を貼^はり、週刊新聞としては異例の号外の印刷に精を出した。

月曜日の午後、郵便局が閉まる直前に持ち込まれた号外は、その日のうちに購読者へ配達された。アメリカの週刊新聞で、日本の真珠湾攻撃を翌日に報じた新聞は、この『ペインブリッジ・レビュー』をおいてほかはない。

号外の巻頭に発表された歴史的社説の署名は、ウッドワードと妻ミリーとの連名になっている。以下はその抄録である。

『ペインブリッジ・レビュー』社説 一九四一年（昭和十六年）十二月八日付号外新聞

「率直な意見」

「もしも、予期されざる事件によって発生した非常事態に頭をかかえ込んでいる土地があるとしたら、さしずめ一九四一年十二月八日、月曜日の朝のペインブリッジ島がその最たるものであろう。いま、この事態を控えめに語る暇はない。国家と強い絆^{きずな}で結ばれた五十所帯、三百人の島民は昨日、いきなり苦境に立たされたのだから。